



令和4年度第1回
箕面市国民健康保険運営協議会

令和4年8月26日

箕面市 市民部 国民健康保険室
債権管理機構

内容

I. 令和3年度 国民健康保険事業の状況

1. 令和3年度決算
2. 単年度収支黒字の要因
(参考資料)
 - ① 医療費総額・被保険者数・保険料収入の推移
 - ② 1人当たり医療費の推移
 - ③ 年齢階層別被保険者数の推移

II. 収納状況

1. 収納状況の推移① (現年度分)
2. 収納状況の推移② (過去からの累積滞納分)
3. 滞納処分の状況
4. 執行停止の状況
5. 令和3年度収納状況 (過年度分について)
6. 令和3年度収納状況 (参考: 現年度分)

III. 令和4年度 国民健康保険料の状況

1. 令和4年度のモデル世帯保険料
2. 令和4年度保険料率 (近隣市町の状況)
3. 令和4年度のモデル世帯保険料 (近隣市比較)

IV. その他

1. コロナに係る保険料減免の状況について
2. 各種健(検)診受診率向上のための連携について
3. ジェネリック医薬品利用の現状について



I. 令和3年度 国民健康保険事業の状況

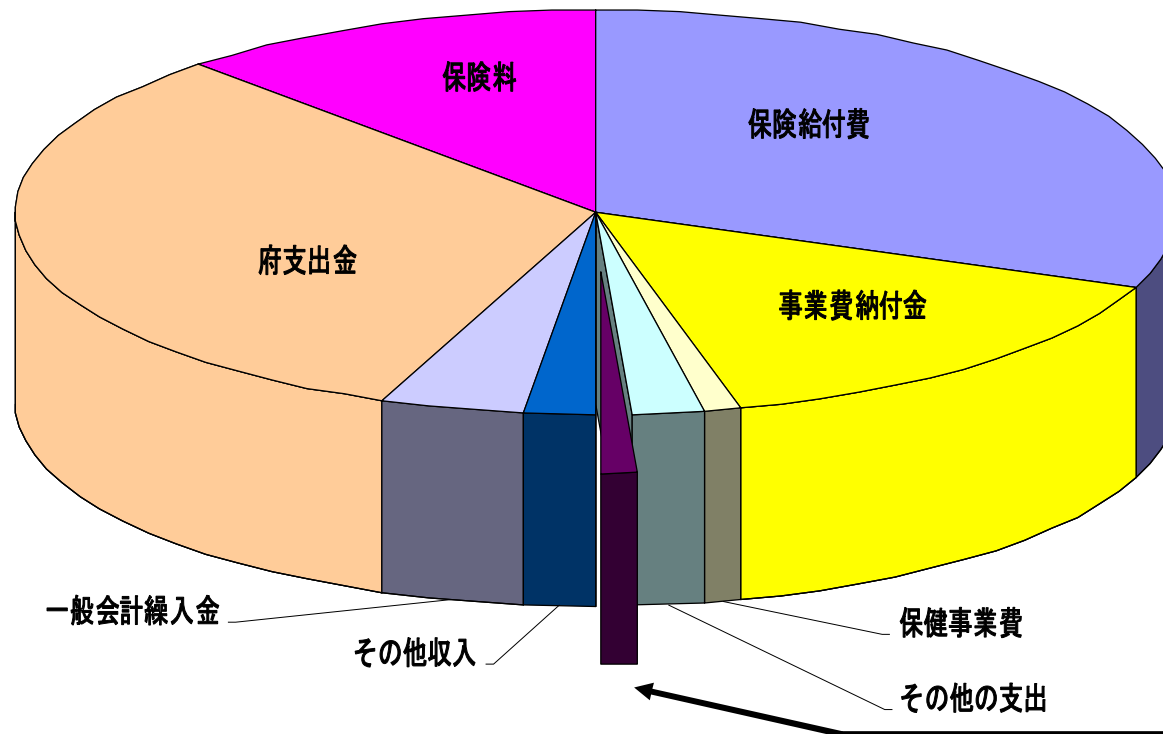
1.令和3年度決算

令和3年度の決算は、歳入が141億1,996万円、歳出138億9,627万円で、単年度収支は2億2,369万円の黒字となりました。

令和3年度単年度収支

歳入：141億1,996万円

歳出：138億9,627万円



【歳入】

	金額
保 険 料	32億8,515万円
府 支 出 金	91億1,141万円
一 般 会 計 繰 入 金	12億4,548万円
そ の 他 収 入	4億7,792万円
計	141億1,996万円

【歳出】

	金額
保 険 給 付 費	88億4,195万円
事 業 費 納 付 金	43億5,575万円
保 健 事 業 費	1億1,031万円
そ の 他 の 支 出	5億8,826万円
計	138億9,627万円

【歳入歳出差引】

	金額 (千円)
歳 入 歳 出 差 引	2億2,369万円

2.単年度収支黒字の要因

単年度黒字の最大の要因は、予算額に対して国民健康保険料収入額が上回ったことによるものです。

これは、現年分の保険料収納率が向上したことによるものと推定されます。

【主な黒字要因】

(予算・決算比、数値は概数)

歳入	国民健康保険料の増	1億6,500万円
	諸収入の増	4,850万円
歳出	総務費の減	△2,690万円
	保険給付費の減	△1,900万円
	保健事業費の減	△850万円
	諸支出金の減	△460万円

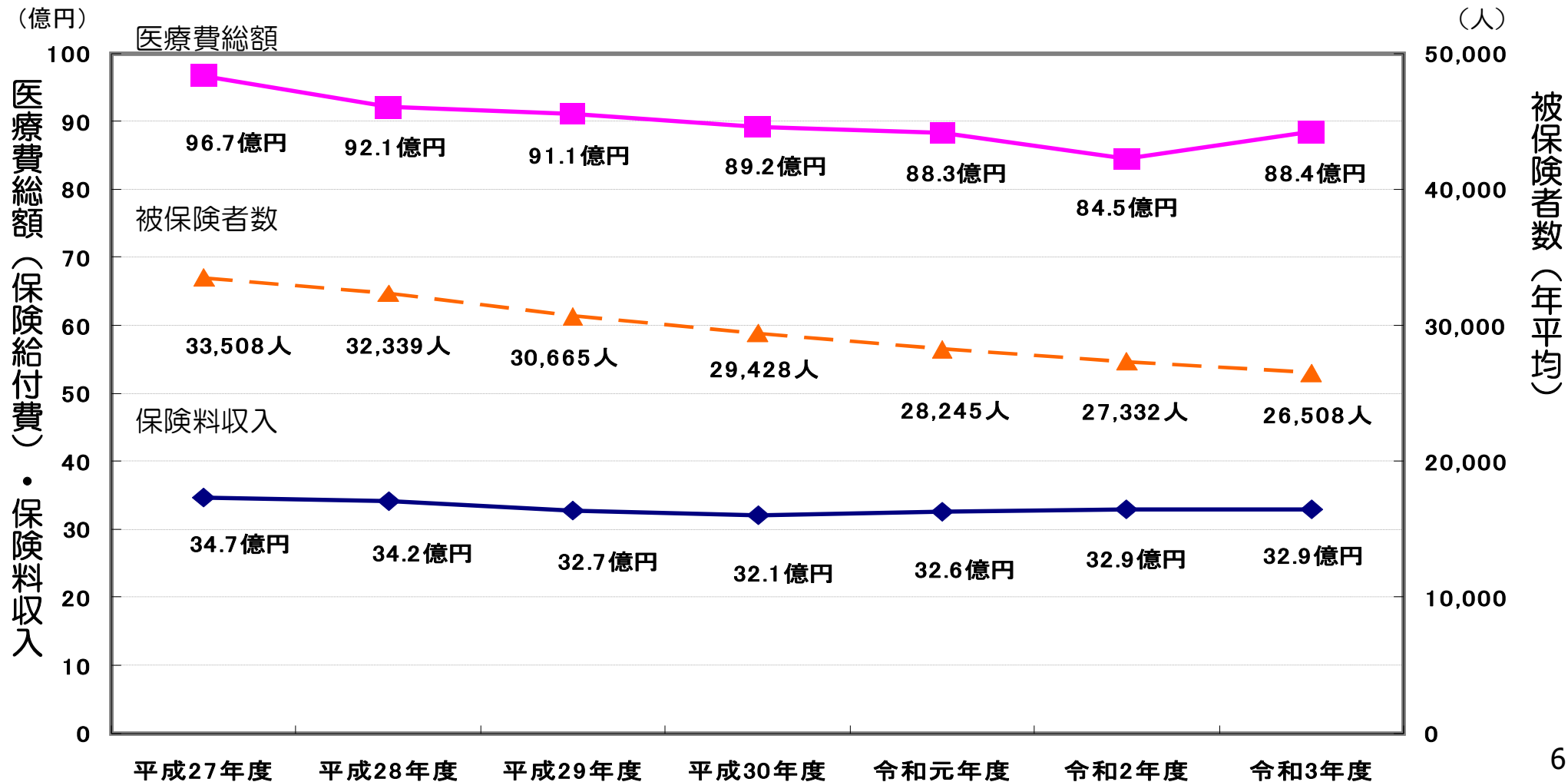
【主な赤字要因】

歳入	繰入金の減	△4,900万円
----	-------	----------

※剰余金は、一旦、前年度繰越金として令和4年度会計に繰り入れ、年度末に箕面市国民健康保険基金に積み立てて年度間調整に使用します。

参考資料① 医療費総額・被保険者数・保険料収入の推移

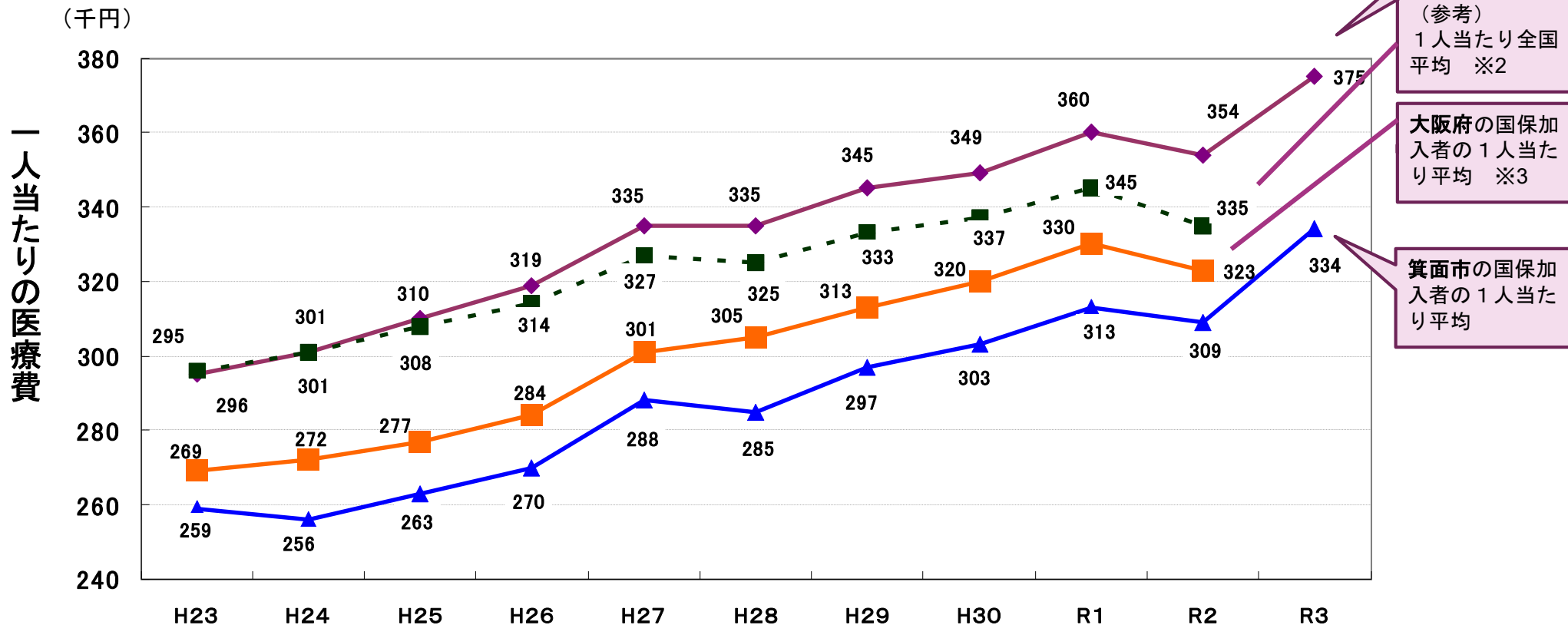
医療費総額は、被保険者数の減少に伴い微減傾向が続いていましたが、令和3年度は前年比4.6%増(84.5億円→88.4億円)で、新型コロナウイルスによる診療控えから回復したことにより増加しました。
また、被保険者数は、前年比3%減(27,332人→26,508人)となっています。



参考資料② 1人あたり医療費の推移

箕面市の国保加入者1人あたり医療費は、近年、毎年増加していましたが、令和2年度はコロナ禍の診療控えから減少に転じました。

しかし、令和3年度は、医療費単価の高い70歳以上の被保険者数が依然増加傾向にあることから、1人あたり医療費が全般的に伸びている状況にあります。



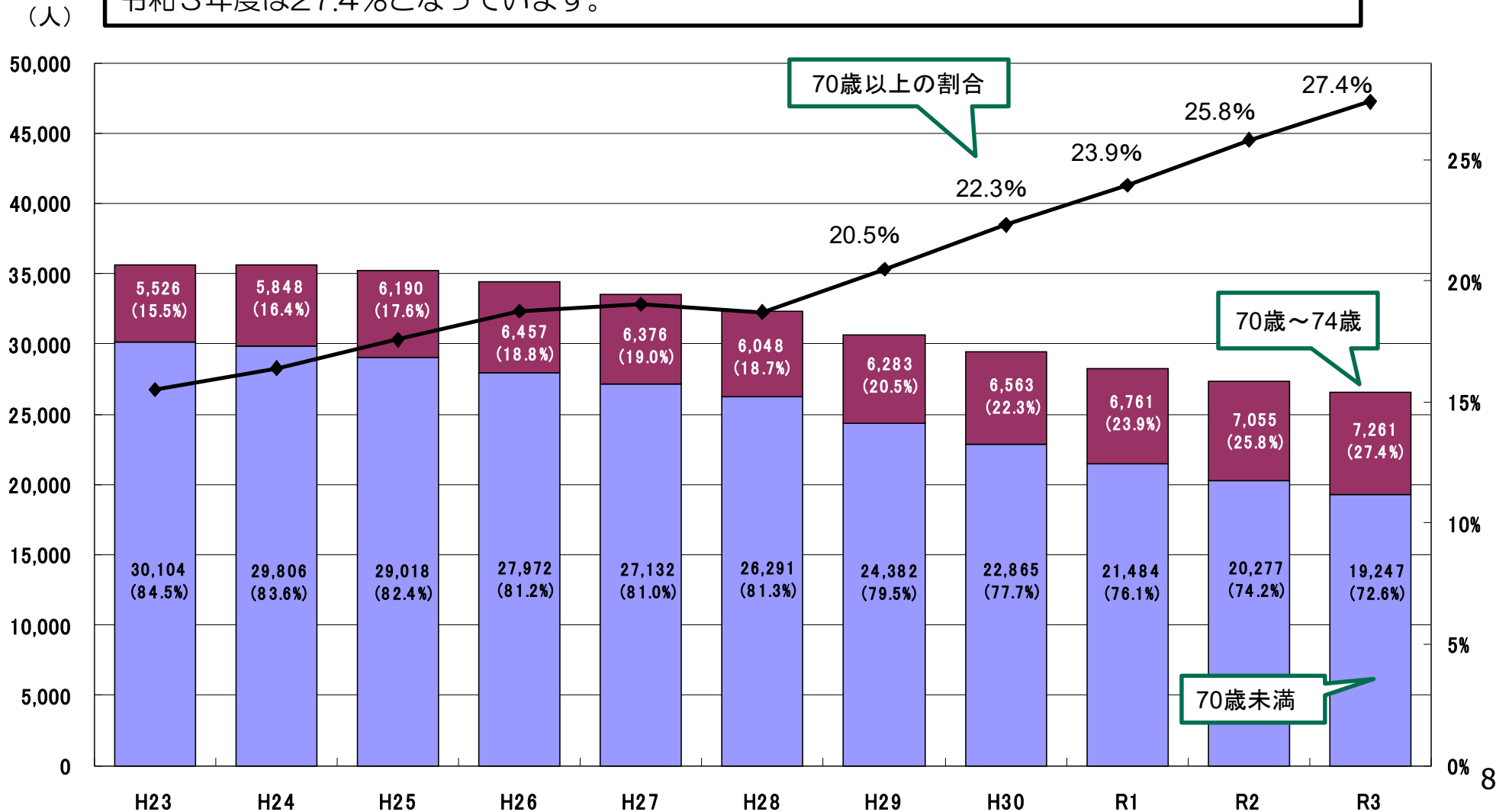
※1 全国の国保加入者平均は、公益社団法人国民健康保険中央会HP「医療費速報」による

※2 全国の平均は、厚生労働省「医療費の動向」調査より令和2年度確定値まで(令和3年度数値は未公表)

※3 大阪府国保加入者1人当たりの平均値は、大阪府算定資料の令和2年度実績値まで(令和3年度数値は未公表)

参考資料③ 年齢階層別被保険者数の推移

国民健康保険から後期高齢者医療への移行により、被保険者数は減少が続いています。
また、被保険者数が減少している一方、医療費単価の高い70歳以上の割合は増加しており、令和3年度は27.4%となっています。





Ⅱ. 収納状況

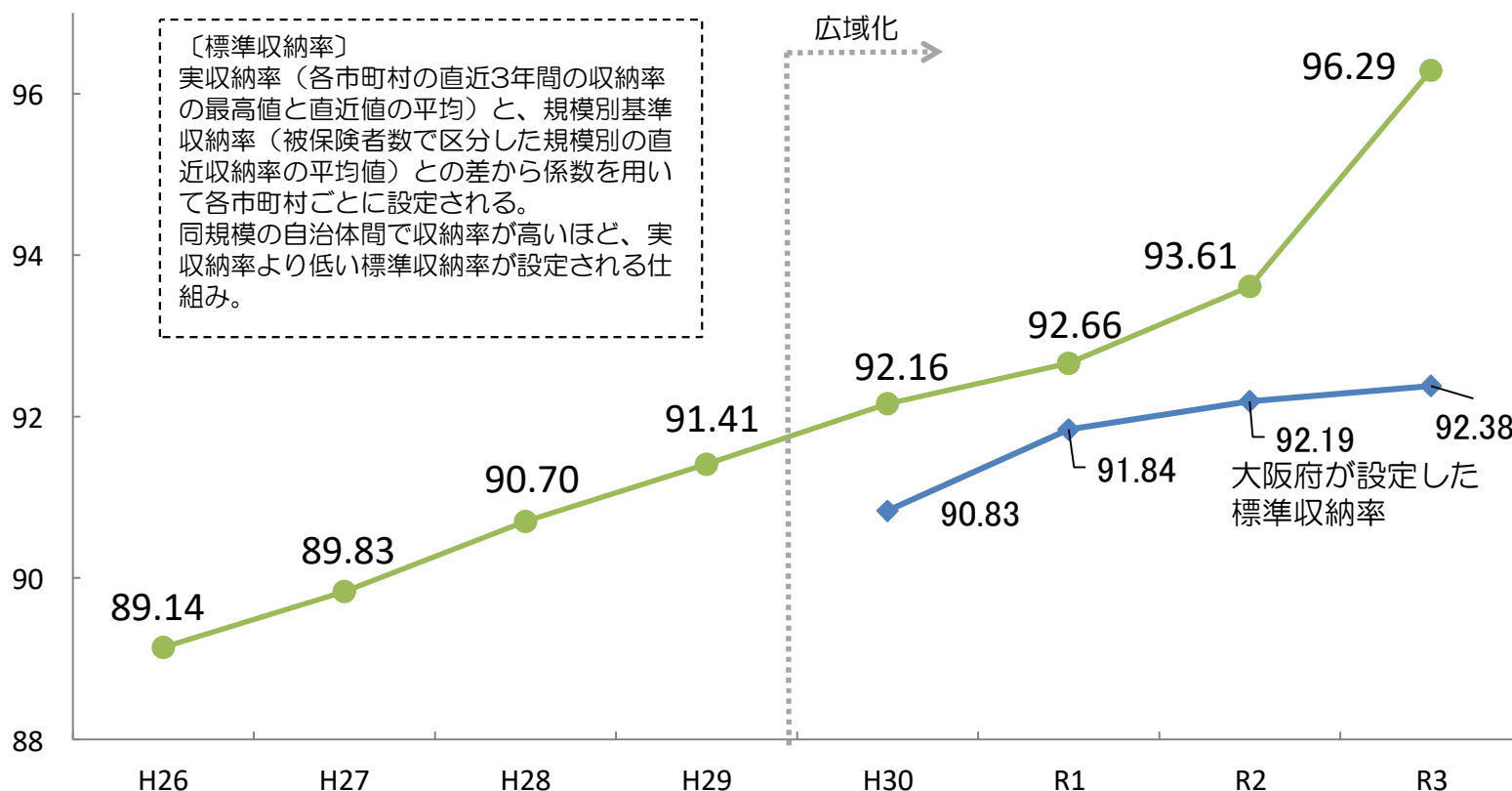
1.収納状況の推移①（現年度分）

令和3年度に賦課した保険料（現年度分）に対する収納率は、前年度（令和2年度）と比較して、2.68ポイント向上して96.29%となり、大阪府が設定した標準収納率（※）を3.91ポイント上回りました。

※収納率が標準収納率（令和3年度は92.38%）を下回ると、府へ納める事業費納付金の原資が確保できなくなるため、それを上回ることが必要

(%)

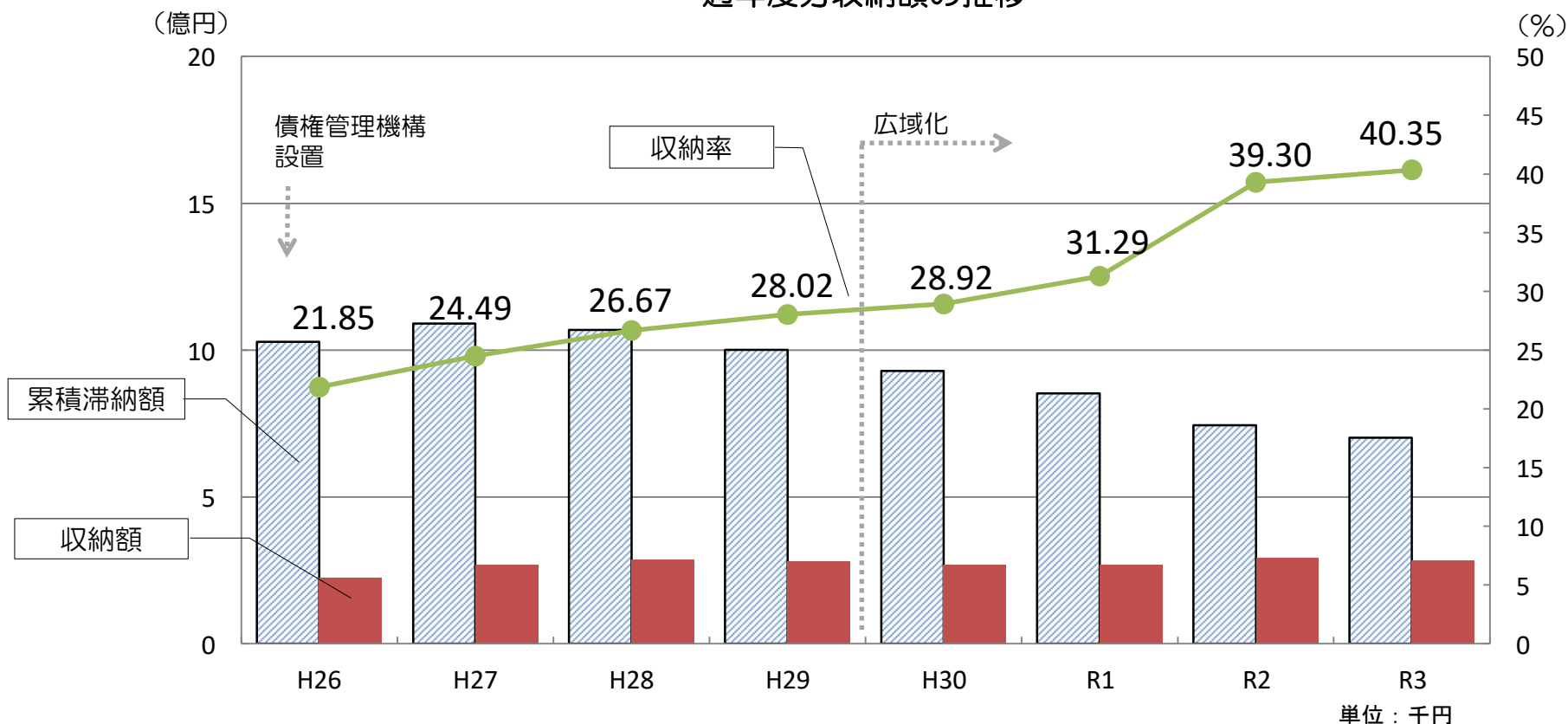
現年度分収納率の推移



2.収納状況の推移②（過去からの累積滞納分）

- 過去からの累積滞納額は、現年度収納率の向上や、滞納分の収納率が向上したことにより、前年度から42,096千円の減額になりました。
- 令和3年度の累積滞納額（過年度分）に対する収納率は、前年度（令和2年度）と比較して、1.05ポイント向上しました。

過年度分収納額の推移



累積滞納額	1,028,189	1,090,417	1,068,802	1,000,245	928,813	852,759	743,584	701,488
収納額	224,616	267,046	285,029	280,277	268,636	266,831	292,252	283,039

3.滞納処分の状況

資力があるのに国保料を滞納する世帯に対しては、引き続き厳しい姿勢で臨んでおり、令和3年度に執行した差押などの滞納処分（強制的に徴収すること）の件数は、合計206件でした。

○滞納処分の内訳

（単位：件）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
滞納処分合計	54	163	159	186	178	259	217	206
差 押	26	133	136	165	149	245	192	180
① 預貯金	14	94	89	119	96	211	121	140
② 保 険	10	34	44	37	34	19	37	16
③ 給与・年金	0	0	0	0	0	7	14	1
④ 国税還付金	1	3	3	9	17	8	15	15
⑤ その他	1	2	0	0	2	0	5	8
参加差押 (不動産等)	7	11	7	4	4	5	9	5
交付要求 (裁判所等)	21	19	16	17	25	9	16	21

※債権管理機構を設置した平成26年度から本格的な財産調査を開始し、翌年度から滞納処分件数が急増しています。

4. 執行停止の状況

- 生活困窮などの事情があって国保料を払えていない世帯には、執行停止（差押などの滞納処分を保留する取扱い）をしており、令和3年度の執行停止件数は50件で28,633千円でした。
- なお、執行停止後3年が経過すると未納分の支払い義務がなくなるため、真に困窮している世帯に対する救済措置となります。

○執行停止の内訳

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
財産無し	31	31,935	36	27,573	13	5,055	9	8,481	9	6,864	10	6,640	8	8,503	12	13,930
所在不明	8	978	26	1,219	0	0	2	222	0	0	0	0	0	0	1	1,946
生活困窮 (生保受給)	56	6,598	47	12,481	28	3,383	22	7,970	22	6,261	26	9,790	34	6,843	37	12,757
合計	95	39,511	109	41,273	41	8,438	33	16,673	31	13,125	36	16,430	42	15,346	50	28,633

※債権管理機構を設置した平成26年度から積極的に執行停止を行っており、設置後2年間は過去の未処理案件について集中的に執行停止を行ったため、執行停止件数が増加しています。

5. 令和3年度収納状況（過年度分について）

単位：千円

	令和2年度（a）			令和3年度（b）			年度比較（b-a）		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
4月	530,917	17,475	3.29%	535,519	21,936	4.10%	4,602	4,461	0.80%
5月	530,285	32,085	6.05%	535,016	38,851	7.26%	4,731	6,766	1.21%
6月	759,325	66,382	8.74%	710,257	72,531	10.21%	△ 49,068	6,149	1.47%
7月	755,779	98,716	13.06%	709,088	100,464	14.17%	△ 46,691	1,748	1.11%
8月	753,725	125,032	16.59%	707,892	128,402	18.14%	△ 45,833	3,370	1.55%
9月	752,398	150,226	19.97%	707,138	155,213	21.95%	△ 45,260	4,987	1.98%
10月	749,038	178,961	23.89%	706,018	182,269	25.82%	△ 43,020	3,308	1.92%
11月	747,330	195,617	26.18%	705,585	203,951	28.91%	△ 41,745	8,334	2.73%
12月	746,207	222,120	29.77%	704,627	229,136	32.52%	△ 41,580	7,016	2.75%
1月	745,455	244,645	32.82%	704,317	250,775	35.61%	△ 41,138	6,130	2.79%
2月	744,645	266,588	35.80%	703,318	264,814	37.65%	△ 41,327	△ 1,774	1.85%
3月	743,584	292,252	39.30%	701,488	283,039	40.35%	△ 42,096	△ 9,213	1.05%
4月	743,584	292,252	39.30%	701,488	283,039	40.35%	△ 42,096	△ 9,213	1.05%
5月	743,584	292,252	39.30%	701,488	283,039	40.35%	△ 42,096	△ 9,213	1.05%

※収納額は還付未済額を差し引いた額

6. 令和3年度収納状況（参考：現年度分）

単位：千円

	令和2年度（a）			令和3年度（b）			年度比較（b-a）		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
4月	95,883	2,183	2.28%	90,154	27,291	30.27%	△ 5,729	25,108	27.99%
5月	103,000	23,204	22.53%	95,089	48,895	51.42%	△ 7,911	25,691	28.89%
6月	3,248,424	195,569	6.02%	3,144,337	213,142	6.78%	△ 104,087	17,573	0.76%
7月	3,189,081	750,656	23.54%	3,183,495	753,334	23.66%	△ 5,586	2,678	0.13%
8月	3,196,566	1,005,796	31.46%	3,121,200	1,016,055	32.55%	△ 75,366	10,259	1.09%
9月	3,194,482	1,262,985	39.54%	3,139,797	1,275,161	40.61%	△ 54,685	12,176	1.08%
10月	3,183,960	1,512,426	47.50%	3,106,111	1,517,341	48.85%	△ 77,849	4,915	1.35%
11月	3,187,518	1,768,724	55.49%	3,105,855	1,774,928	57.15%	△ 81,663	6,204	1.66%
12月	3,204,593	2,025,549	63.21%	3,117,190	2,028,295	65.07%	△ 87,403	2,746	1.86%
1月	3,201,528	2,276,379	71.10%	3,106,058	2,279,459	73.39%	△ 95,470	3,080	2.28%
2月	3,201,528	2,516,554	78.60%	3,115,024	2,512,661	80.66%	△ 86,504	△ 3,893	2.06%
3月	3,191,220	2,782,614	87.20%	3,113,700	2,775,545	89.14%	△ 77,520	△ 7,069	1.94%
4月	3,192,790	2,975,396	93.19%	3,108,494	2,957,768	95.15%	△ 84,296	△ 17,628	1.96%
5月	3,193,181	2,989,229	93.61%	3,110,229	2,994,778	96.29%	△ 82,952	5,549	2.68%

※収納額は還付未済額を差し引いた額



Ⅲ. 令和4年度 国民健康保険料の状況

1. 令和4年度のモデル世帯保険料

令和3年度と令和4年度の本市モデル世帯保険料の比較

令和3年度保険料率

区分	医療分	後期支援分	介護納付分
所得割	8.97%	2.73%	2.47%
均等割	30,640円	9,478円	18,213円
平等割	31,870円	9,858円	-
賦課限度額	630,000円	190,000円	170,000円

令和4年度保険料率

区分	医療分	後期支援分	介護納付分
所得割	9.03%	2.66%	2.48%
均等割	31,854円	9,426円	18,306円
平等割	32,105円	9,500円	-
賦課限度額	650,000円	200,000円	170,000円



大阪府事業費納付金に基づく1人当たり保険料 128,878円

大阪府事業費納付金に基づく1人当たり保険料 132,934円

①0～39歳及び65～74歳(医療分+後期支援分)

所得	1人世帯			2人世帯			3人世帯(内1人は就学児童)			4人世帯(内2人は就学児童)		
	①R3	②R4	②-①	①R3	②R4	②-①	①R3	②R4	②-①	①R3	②R4	②-①
33万	24,553	24,864	311	36,589	37,248	659	48,624	49,633	1,009	60,660	62,017	1,357
200万	277,236	278,108	872	317,354	319,388	2,034	357,472	360,668	3,196	357,150	360,602	3,452
400万	511,236	511,908	672	551,354	553,188	1,834	591,472	594,468	2,996	631,590	635,748	4,158
600万	745,236	745,708	472	785,354	786,988	1,634	820,000	828,268	8,268	820,000	848,026	28,026
800万	820,000	850,000	30,000	820,000	850,000	30,000	820,000	850,000	30,000	820,000	850,000	30,000
1,000万	820,000	850,000	30,000	820,000	850,000	30,000	820,000	850,000	30,000	820,000	850,000	30,000

②40～64歳(医療分+後期支援分+介護納付分)

所得	1人世帯			2人世帯			3人世帯(内1人は就学児童)			4人世帯(内2人は就学児童)		
	①R3	②R4	②-①	①R3	②R4	②-①	①R3	②R4	②-①	①R3	②R4	②-①
33万	30,016	30,355	339	47,516	48,231	715	59,551	60,616	1,065	71,587	73,000	1,413
200万	336,698	337,830	1,132	395,029	397,416	2,387	435,147	438,696	3,549	427,539	431,307	3,768
400万	620,098	621,230	1,132	678,429	680,816	2,387	718,547	722,096	3,549	758,665	763,376	4,711
600万	903,498	904,630	1,132	955,354	956,988	1,634	990,000	998,268	8,268	990,000	1,018,026	28,026
800万	990,000	1,020,000	30,000	990,000	1,020,000	30,000	990,000	1,020,000	30,000	990,000	1,020,000	30,000
1,000万	990,000	1,020,000	30,000	990,000	1,020,000	30,000	990,000	1,020,000	30,000	990,000	1,020,000	30,000

2.令和4年度保険料率（近隣市町の状況）

大阪府統一保険料及び近隣市町の令和4年度保険料率の比較

区分		府統一	箕面市	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
医療	所得割	8.71%	9.03%	8.49%	8.71%	8.76%	8.71%	8.28%	8.44%	8.71%	8.64%	8.69%
	均等割	31,854円	31,854円	30,304円	31,854円	27,396円	22,411円	29,310円	31,038円	31,854円	30,300円	31,547円
	平等割	32,105円	32,105円	29,281円	32,105円	34,908円	36,686円	30,639円	31,302円	32,105円	31,200円	31,928円
	限度額	630,000円	650,000円	650,000円	630,000円	650,000円	650,000円	650,000円	630,000円	630,000円	630,000円	630,000円
支援	所得割	2.66%	2.66%	2.50%	2.66%	2.66%	2.66%	2.66%	2.66%	2.66%	2.65%	2.67%
	均等割	9,426円	9,426円	9,046円	9,426円	8,347円	7,561円	9,260円	9,426円	9,426円	9,300円	9,409円
	平等割	9,500円	9,500円	8,396円	9,500円	10,635円	12,377円	9,500円	9,500円	9,500円	9,500円	9,524円
	限度額	190,000円	200,000円	200,000円	190,000円	200,000円	200,000円	200,000円	190,000円	190,000円	190,000円	190,000円
介護	所得割	2.48%	2.48%	2.34%	2.48%	2.74%	2.49%	2.31%	2.48%	2.48%	2.45%	2.46%
	均等割	18,306円	18,306円	16,996円	18,306円	16,461円	14,114円	15,934円	18,306円	18,306円	18,000円	18,133円
	平等割					2,125円	4,754円					
	限度額	170,000円	170,000円	170,000円	170,000円	170,000円	170,000円	170,000円	170,000円	170,000円	170,000円	170,000円

※各市町の保険料率は各市町ホームページより

3.令和4年度のモデル世帯保険料（近隣市比較）

本市と近隣市のモデル世帯保険料の比較

1人世帯				
総所得	収入(概算)	箕面市	豊中市	池田市
43万円	約98万円	30,355円	28,204円	30,355円
200万円	約297万円	337,830円	303,304円	318,636円
400万円	約556万円	621,230円	569,904円	595,636円
600万円	約789万円	904,630円	836,504円	872,636円
800万円	約995万円	1,020,000円	1,020,000円	990,000円
1,000万円	約1,195万円	1,020,000円	1,020,000円	990,000円

2人世帯（世帯主・配偶者）				
総所得	収入(概算)	箕面市	豊中市	池田市
43万円	約98万円	48,231円	45,106円	48,231円
200万円	約297万円	397,416円	359,650円	378,222円
400万円	約556万円	680,816円	626,250円	655,222円
600万円	約789万円	956,988円	892,850円	927,474円
800万円	約995万円	1,020,000円	1,020,000円	990,000円
1,000万円	約1,195万円	1,020,000円	1,020,000円	990,000円

3人世帯（世帯主、配偶者、内1人は就学児童）				
総所得	収入(概算)	箕面市	豊中市	池田市
43万円	約98万円	60,616円	56,910円	60,616円
200万円	約297万円	438,696円	399,000円	419,502円
400万円	約556万円	722,096円	665,600円	696,502円
600万円	約789万円	998,268円	932,200円	968,754円
800万円	約995万円	1,020,000円	1,020,000円	990,000円
1,000万円	約1,195万円	1,020,000円	1,020,000円	990,000円

4人世帯（世帯主、配偶者、内2人は就学児童）				
総所得	収入(概算)	箕面市	豊中市	池田市
43万円	約98万円	73,000円	68,714円	73,000円
200万円	約297万円	431,307円	392,529円	412,113円
400万円	約556万円	763,376円	704,950円	737,782円
600万円	約789万円	1,018,026円	971,550円	990,000円
800万円	約995万円	1,020,000円	1,020,000円	990,000円
1,000万円	約1,195万円	1,020,000円	1,020,000円	990,000円

※近隣市の保険料は公表されている料率に基づく本市試算額です。



IV. その他

1. コロナに係る保険料減免の状況について

- 新型コロナウイルスの感染症の影響を受けて、主たる生計維持者の収入が減少した被保険者等に対し、国の交付金を活用して国民健康保険料の減免を実施しています。（令和2年2月分～）
- 令和2年以降、本年8月10日現在までに、延べ1,224世帯について、約2億200万円の保険料減免を決定しました。

<減免の要件>

世帯の主たる生計維持者について、次の①～③のいずれにも該当すること。

- ①事業収入や給与収入など、収入の種類ごとにみた収入のいずれかが、前年と比べて10分の3以上減少する見込みであること。
- ②前年の所得の合計額が1000万円以下であること。
- ③収入減少が見込まれる種類の所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。

世帯の主たる生計維持者の 前年の合計所得金額	減額の割合
300万円以下	全部
400万円以下	10分の8
550万円以下	10分の6
750万円以下	10分の4
1000万円以下	10分の2

コロナに係る保険料減免の状況

対象年度	減免決定世帯数	減免決定額
令和元年度	389	16,577,652円
令和2年度	499	115,084,002円
令和3年度	272	55,782,568円
令和4年度(8/10現在)	64	14,596,049円
計	1,224	202,040,271円

※R2・R3年度は、国の交付金で全額が補填された。

※R4年度は、減免額によって交付金の補填割合が変動する。

2. 各種健(検)診受診率向上のための連携について

- 令和元年度の国保運営協議会において、「特定健診、がん検診、歯科健診の受診率向上に向けて、担当室間で連携してPRしてはどうか」との提案があり、令和3年度から保険料決定通知や保険証送付時に地域保健室と連携して作成している各種健(検)診の共通チラシを同封し、合同PRを行っています。
- 地域保健室主催の各種健康教室においても、各種健(検)診のPRを行っています。

各種健(検)診受診率向上に向けての年間の取り組み

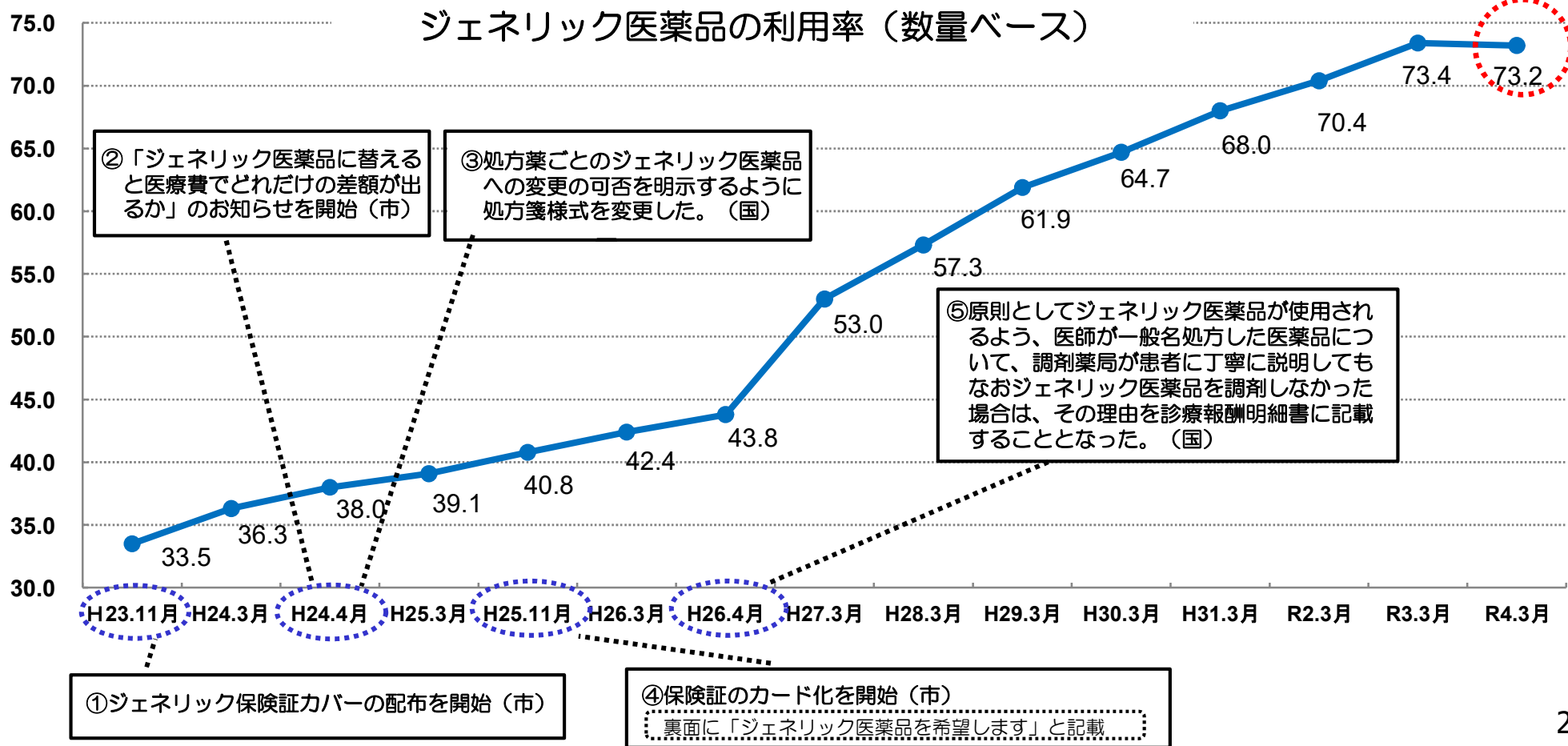
月	特定健診	がん検診	歯科検診	健康教室など
4	けんしんガイドブックを全戸配布			年間を通して、各種健康教室(4~5回/年)などでPR
	受診券発送 (JA大阪北部との提携チラシ同封)	歯科受診券送付(がん検診チラシ同封)		
5			ポスターを市内に掲示	
6	各種健(検)診共通チラシ送付(国保料通知に同封)			
	もみじだより掲載			
7				
8				
9				
10	ハガキ勧奨			
	国保保険証発送時 各種健(検)診共通チラシ送付			
	もみじだより掲載			
11	電話勧奨			
12	↓			
1	ハガキ勧奨			
2	↓			
3				

3. ジェネリック医薬品利用の現状について①（利用率）

国は利用率の目標値を順次引き上げており、本市も利用率が向上していましたが、令和4年3月においては、0.2ポイントの減少となりました。

利用率向上に向けた国の取組と目標については、平成25年4月「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が策定され、平成27年6月の閣議決定において「平成29年度に利用率70%以上」、平成29年6月の閣議決定において「平成32年9月までに利用率80%」、この後、令和3年6月の閣議決定において「令和5年度末までに全ての都道府県で80%以上」とする新たな目標が定められています。

(%)



3. ジェネリック医薬品利用の現状について②（府内の状況）

令和4年3月調剤分における府内市町村のジェネリック医薬品利用状況では、箕面市国保は、府内で35番目（去年同期は府内32番目）となっています。

